

セルビア国

セルビア国
次世代イノベーターを育成する
アグリビジネススクール展開可能性
基礎調査

業務完了報告書

2024年1月

独立行政法人
国際協力機構（JICA）

株式会社マイファーム

民連

JR

24-004

<本報告書の利用についての注意・免責事項>

- ・本報告書の内容は、JICA が受託企業に作成を委託し、作成時点で入手した情報に基づくものであり、その後の社会情勢の変化、法律改正等によって本報告書の内容が変わる場合があります。また、掲載した情報・コメントは受託企業の判断によるものが含まれ、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。本報告書を通じて提供される情報に基づいて何らかの行為をされる場合には、必ずご自身の責任で行ってください。
- ・利用者が本報告書を利用したことから生じる損害に関し、JICA 及び受託企業は、いかなる責任も負いかねます。

<Notes and Disclaimers>

- ・ This report is produced by the trust corporation based on the contract with JICA. The contents of this report are based on the information at the time of preparing the report which may differ from current information due to the changes in the situation, changes in laws, etc. In addition, the information and comments posted include subjective judgment of the trust corporation. Please be noted that any actions taken by the users based on the contents of this report shall be done at user's own risk.
- ・ Neither JICA nor the trust corporation shall be responsible for any loss or damages incurred by use of such information provided in this report.

目次

写真	1
地図	3
図表リスト	4
略語表	5
案件概要図（和文）	6
案件概要図（英文）	7
要約	8
概要	11
第1 対象国・地域の開発課題	11
1. 対象国・地域の開発課題	11
2. 当該開発課題に関連する開発計画、政策、法令等	12
(1) 開発計画	12
(2) 政策	13
(3) 法令等	13
3. 当該開発課題に関連する我が国の国別開発協力方針	13
4. 当該開発課題に関連する ODA 事業及び他ドナーの先行事例分析	15
(1) 我が国の ODA 事業	15
(2) 他ドナーの先行事例分析	15
第2 提案法人、製品・技術	15
1. 提案法人の概要	15
(1) 企業情報	15
(2) 海外ビジネス展開の位置づけ	16
2. 提案製品・技術の概要	16
(1) 提案製品・技術の概要	16
(2) ターゲット市場	20
3. 提案製品・技術の現地適合性	22
(1) 現地適合性確認方法	22
(2) 現地適合性確認結果（技術面）	22
(3) 現地適合性確認結果（制度面）	22
4. 開発課題解決貢献可能性	22
第3 ビジネス展開計画	23
1. ビジネス展開計画概要	23
2. 市場分析	24
(1) 市場の定義・規模	24
(2) 競合分析・比較優位性	24
3. バリューチェーン	24

(1) 製品・サービス	24
(2) バリューチェーン	24
4. 進出形態とパートナー候補	24
(1) 進出形態	24
(2) パートナー候補	24
5. 収支計画	24
6. 想定される課題・リスクと対応策	24
(1) 法制度面にかかる課題/リスクと対応策	24
(2) ビジネス面にかかる課題/リスクと対応策	25
(3) 政治・経済面にかかる課題・リスクと対応策	25
(4) その他課題/リスクと対応策	25
7. 期待される開発効果	26
8. 日本国内地元経済・地域活性化への貢献	26
(1) 関連企業・産業への貢献	26
(2) その他関連機関への貢献	27
第4 ODA 事業との連携可能性	27
1. 連携が想定される ODA 事業	27
2. 連携により期待される効果	27
参考文献	28
別添資料	28

写真



①農業が盛んなセルビア北部ヴォイヴォディナ
開発庁でのヒアリング



②農業が盛んなセルビア南部のクニッチ市役所
市長および農政課担当、農業委員会とのヒアリング調査



③クニッチ市役所
農政課担当より eAgrar の実画面を教えて頂く。



④クニッチ市内 畜産農家 ヒアリングおよび現地視察



⑤クニッチ市内 POLJO FLORA (キャベツ生産・加工会社) ヒアリングおよび現地視察



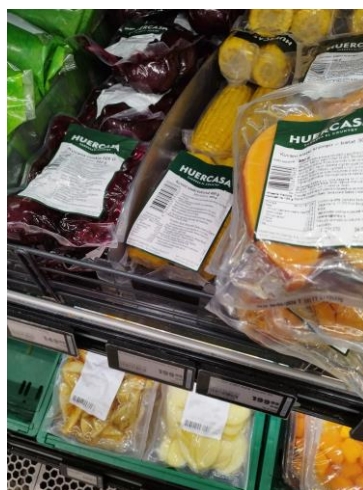
⑥グベレバック村 GruzanskaNIT 蒸留所
ヒアリングおよび現地視察



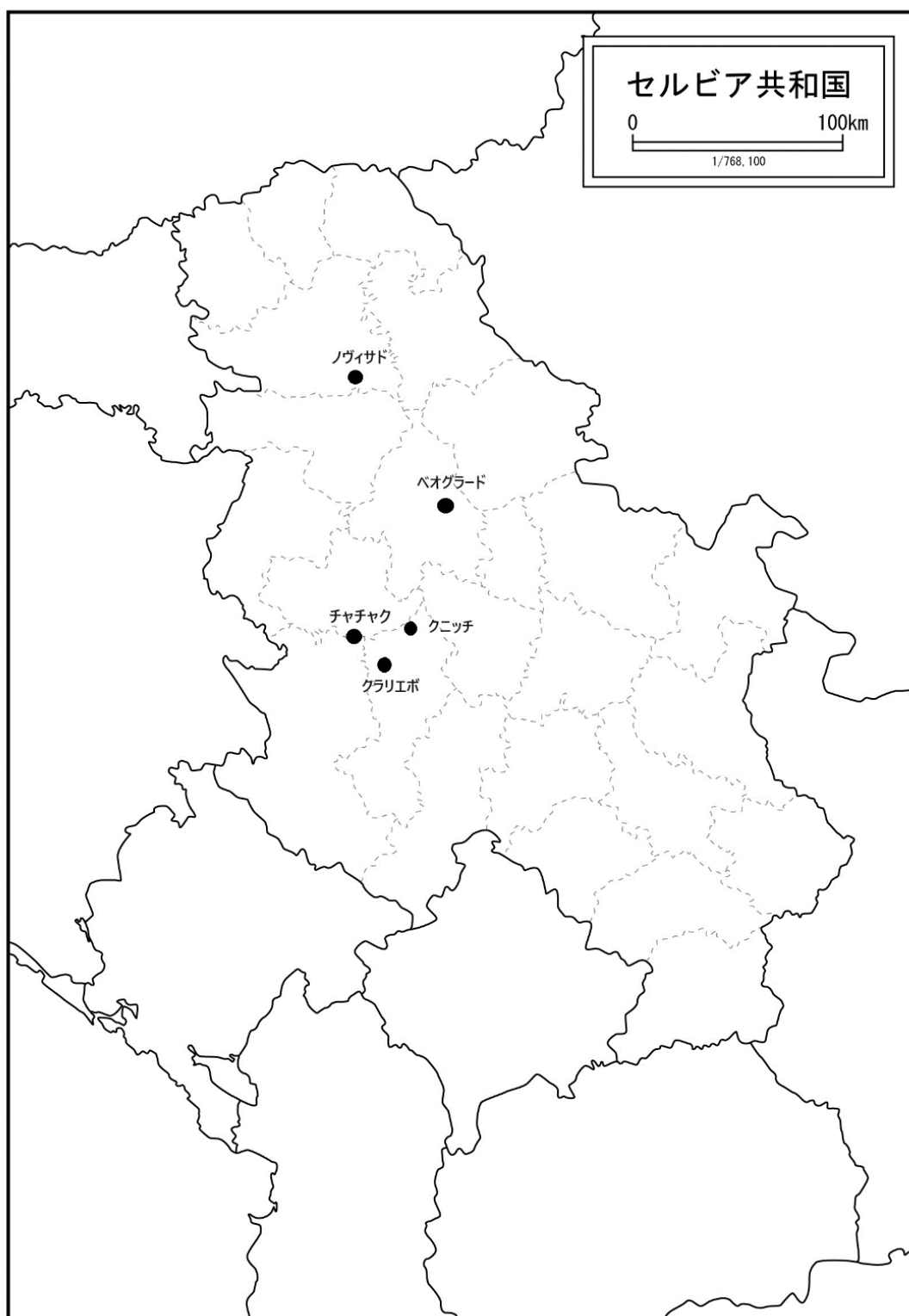
⑦セルビアの若手新規就農者（小型スイカ・サツマイモ等）
オリジナルロゴのブランディングバックおよび商品

参考：ベオグラード中心部の大手スーパーで販売されていた野菜

カット野菜やパウチも普及しているが、一方で生鮮野菜の質はあまり良くないものも見受けられた。



地図




出典：【世界地図・SekaiChizu】 <http://www.sekaichizu.jp/>からダウンロードした地図に基づき提案法人作成




図表リスト

図 1	セルビア国内の地域人口における年齢構造	11
図 2	アグリイノベーション大学校 入学生推移	18
図 3	入学時の農業経験および業種、卒業後の進路希望	18
図 4	技術と経営、講義と実践の双方から学ぶカリキュラム内容	19
図 5	アグリイノベーション大学校 卒業後の夢と目標（入学時アンケートより）	20
図 6	市民農園開設状況の推移（開設主体別）	20
図 7	次世代イノベーターを育成するアグリビジネススクールイメージ	23
図 8	日本国内でのマイファームのビジネスモデル	24
表 1	アグリイノベーション大学校のコースおよび受講料一覧	17

略語表

略語	正式名称	日本語名称
AIC	Agri-Innovation College	アグリイノベーション大学校
BFC	Business& Finance Consulting	ビジネス・ファイナンス・コンサルティング（下記SRFPの主要運営会社）
CAP	Common agricultural policy	共通農業政策
CIS	Commonwealth of Independent States	独立国家共同体
EAEU	Eurasian Economic Union	ユーラシア経済連合
EU	European Union	欧州連合
GVA	Gross value added	総付加価値
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
IPA	The instrument for pre-accession assistance	事前加盟支援機構
IPARD	IPA rural development programmes	IPA農村開発プログラム
MoAFWM	Ministry of Agriculture, Forestry and Water Economy	セルビア農水省
RAS	Serbian Development Agency (Razvojna Agencija Srbije)	セルビア開発庁
RSD	Serbian dinar	セルビアディナール（通貨単位）
SRFP	The Development of Financial System in Rural Areas in Serbia program	セルビアの農村地域における金融システムの開発プログラム
WTO	World Trade Organization	世界貿易機関

 **セルビア国 次世代イノベーターを育成する
アグリビジネススクール展開可能性基礎調査
株式会社マイファーム(京都府京都市)**

 質の高い教育を
みんなに  つくる責任
つかう責任  パートナリッ
プで
目標を達成しよう

セルビア国農業分野における開発ニーズ(課題)

- ・農業従事者の所得の低さ
- ・低所得につながる教育の欠如
- ・農産物のブランディングとマーケティング不足
- ・マーケットインの農業経営の拡大による収益化
- ・農業の担い手不足・後継者不足

提案製品・技術

- ・農業経営者が講師のため、生産だけでなく販路や収益化を踏まえた農業経営の視点を学ぶことができる。
- ・座学と実習の双方で、農業の即戦力の習得が可能。
- ・講師や受講生を農業界に限らないため、イノベーションが起こりやすい教育環境の構築が可能。

本事業の内容

- ・ 契約期間: 2020年4月～2024年2月
- ・ 対象国・地域: セルビア共和国
- ・ 案件概要: 多様な農産物を生産できる国土を活かし、農業をビジネスとして多角的に展開できるイノベーター育成のための学校を事業展開する可能性を調査する。既存の農業従事者の教育実態や、教育ニーズに加え、他産業の民間企業なども対象に、農業ビジネスへの参入や協業可能性についても調査を実施する

実習農場での実地研修



開発ニーズ(課題)へのアプローチ方法(ビジネスモデル)

- ・農業分野における教育を通じて農業を他産業と連携させる体制を構築する
- ・対象顧客は、中小規模農家および農業に参入を考えている他業種の人材
- ・収益は受講料から賄うが、雇用就農という観点から将来の自社の人材教育を狙う企業や、農業分野で新たなビジネスの立ち上げを狙う企業からの協賛も将来的に見込む。

対象国に対し見込まれる成果(開発効果)

- ・中小規模農家のビジネススキルの向上による経済力向上
- ・他業種連携の教育現場を実現させることによる新技術の開発・展開
- ・農業界の活性化に伴う雇用の創出・増加

2023年12月現在



Small and Medium-Size Enterprise (SME) Partnership Promotion Survey for
Agri Business School for developing Next-generation innovator in Serbia.
MY FARM Inc.(Kyoto, (Kyoto Pref.))



Development Issues Concerning Agriculture Sector

- Low income of SME* farmers.
- Lack of education leading to the low labor wages.
- Insufficient branding and marketing knowledge to sell an agricultural product at a fare price at the market.
- Expanding agriculture management using a method of Market-oriented for the profit-making.
- Shortage of new farmers and successors.

Products/Technologies of the Company

- As instructors are real managers, students can focus on the skill of cultivation as well as management know-how in expanding income.
- Getting more profitable knowledge through both lectures and technical trainings.
- Involving other industries and building new educational environment for innovation.

*Small and Medium-sized Enterprise

Survey Outline

- Survey Duration : April, 2020 ~ Feb, 2024
- Country/Area : Republic of Serbia
- Survey Overview : The objective is to analyze feasibility for the Agribusiness school to make students as various innovator in Agribusiness industry. To utilize fertile agriculture land and increase employment rate in Serbia, we will research agricultural education needs of SME farmers and other industries.



How to Approach to the Development Issues

- Raising educational programs leading to higher wages
- Collaboration with agriculture and other industries through the new education system.
- Focus on SME farmers and the people (or company) who intends to launch a business in agriculture field.
- Tuition is the main source of income at an early stage, but sponsorship money will be the source in the future.

Expected Impact in the Country

- Economic development resulting from the improvement of farmers' business skills.
- New technologies and products by the collaboration of various industries and agriculture.
- Creating more job opportunities with vitalization of agriculture industries.

As of December, 2023

要約

I.調査要約

1. 案件名	セルビア国次世代イノベーターを育成するアグリビジネススクール展開可能性基礎調査 Small and Medium-Size Enterprise (SME) Partnership Promotion Survey for Agri Business School for developing Next-generation innovator in Serbia
2. 対象国・地域	セルビア共和国
3. 本調査の要約	農業をビジネスとして多角的に展開できるイノベーター育成のための学校事業展開可能性を見極める基礎調査。同国は欧州でも有数の農産物生産国でもある土壌や自然環境があるにも関わらず、農業が収益を得られるビジネスとしてまだ未発展な部分が背景としてあるほか、地方から所得が少しでも高い都市部、ひいては国外へ人材が流出していることも社会的な課題である。本調査後にマイファームのアグリーノベーション大学校のビジネス展開を図り、ひいてはセルビア共和国の地理的メリットを活かした農業ビジネスの活性化および雇用創出を目指す。
4. 提案製品・技術の概要	生産技術だけでなく、マーケティングやブランディングも含め、農業で収益化のできる経営者および農業の担い手育成ができることが、既存の農業学校との違いである。また、農業界のみならず、IT産業や観光などといった他業種連携の体制を構築することにより、新しいサービスの創出や、新規顧客の獲得を可能にしている。
5. 対象国で想定するビジネスモデル	教育を通じて農業を他産業と連携させる体制を構築し、単独の産業として収益増加が難しい現状を改善することで、セルビア国内にある資源および人材を活用できる持続的なビジネスを構築する。株式会社マイファームは農業に関わる産業相互の連携に基づく教育機関の立ち上げを、日本で既に展開している農業ビジネススクールの運営ノウハウを用いて実現させる。知能的に優秀な学生というだけでなく、企業にとって即戦力、ないしは農業界において起業家をはじめとするイノベーターとなりうる人材の育成を行うことを目的とするため、運営にあたっては、受講生からの学費だけでなく企業からの協賛金や業務提携などを視野に入れている。これらの協力体制および企業間のネットワークを拡大させていくことにより、株式会社マイファームとしては将来的に教育分野にとどまらず、農業ビジネス全般へのコンサルティングや、日本の他企業との原料生産や新サービスの展開など、農業を軸とした多様なビジネスを展開することも想定している。
6. ビジネス展開による対象国・地域への貢献	④教育 ⑫消費と生産 ⑰パートナーシップ ・実践に直結する教育プログラム：生産技術の取得のみならず、経営手法やブランディング、販売戦略を含め、幅広く学ぶことのできるプログラムを農業界へ展開する。農業を単なる食料生産ではなく、ビジネスとして成立させることで経済発展および将来的な雇用創出が可能になると考える。 ・マーケットインの手法習得機会の拡大：収益化のためにはマーケットインの手法や戦略を学び、生産する商品の販売促進、収益化につなげる。また、生鮮食品のみならず加工品のクオリティも向上させることで広域での販路拡大を狙う。 ・他業種間交流および連携の構築：本事業でのスクール運営を軸に、農業界のネットワークのみならず、他業種との協働による生産拡大や効率化を狙い、農業界でのイノベーションの喚起につなげていく。
7. 本事業の概要	本事業で想定する事業モデルは、農業関係者に限らず、多様な企業や団体が相互協力および新しいサービス創出を可能にするアグリビジネススクールの設立である。このスクールでの教育プログラムを通じ、農業分野でビジネスとして活躍できる生産者や会社を輩出し、地域の雇用創出や輸出増強に基づくセルビア共和国の経済発展に繋げていくことを狙いとする。
① 目的	株式会社マイファームは日本国内において、貸し農園運営等を通じた空き農地の収益化や、加工商品における原料生産受託やコンサルティング、また教育サービ

	<p>スを通じて異業種からの農業の担い手の育成や地域への移住促進など、農業界や地域の課題を多く解決するサービスを生み出してきた。</p> <p>こうしたノウハウを活用し、農業国としては恵まれた土壌を持つセルビアにおいて、農業を収益化できるビジネスとして確立し、国内消費だけでなく、輸出も通じて国の経済発展に寄与できる産業として成長させること、同時にセルビアが抱える地方からの人口流出、また雇用の改善に寄与することを目的とする。</p>
② 調査内容	<p>アグリビジネススクールの展開が可能かどうかを調査していく。なかでも重点的に調査したいのが下記の内容である。</p> <p>① アグリビジネススクールの教育需要</p> <p>② 連携可能企業の選出</p> <p>③ マイクロファイナンスの有無、銀行による農業分野への融資実態の把握</p> <p>④ 農産物の販売フローにあたってのボトルネックとなっている問題の明確化</p> <p>上記を現地にて直接関係者にヒアリング調査を実施し、明らかにしていく。</p>
③ 本事業実施体制	<p>提案企業：株式会社マイファーム</p> <p>外部人材：合同会社 SOZO</p>
④ 履行期間	2020年4月～2024年2月（3年10ヶ月）
⑤ 契約金額	8,033,300円（税込）

II.提案法人の要約

1. 提案法人名	株式会社 マイファーム
2. 代表法人の業種	⑥ その他
3. 代表法人の代表者名	代表取締役社長 西辻一真
4. 代表法人の本店所在地	京都府京都市下京区東塩小路町 607 番地辰巳ビル 1 階
5. 代表法人の設立年月日 (西暦)	2007 年 9 月 26 日
6. 代表法人の資本金	1 億 9750 万円
7. 代表法人の従業員数	236 名 (うちアルバイト 158 名)
8. 代表法人の直近の年商(売上高)	2,177,397 千円 (2022 年 9 月～2023 年 8 月期)

概要

第1 対象国・地域の開発課題

1. 対象国・地域の開発課題

① 農業従事者の所得の低さ

調査対象国であるセルビア共和国が抱える課題は、食糧自給率が100%である一方で農業従事者の所得が低いことである。これは、セルビア共和国の農業・環境保護省が発行している「セルビア共和国における2014年から2020年にかけてのEU加盟前地域開発補助金（IPARD）」の18ページにも記述されている。また、セルビアの統計オフィス（Statistical office of the Republic of Serbia: 法務省の文書26に基づいて設立された機関）による、部門別平均賃金のデータをもとにしても、電気やガス、水道といったような公共事業の平均月収が93,369セルビアディナール（以下RSD 1RSD=約1.4円¹ 約12万5,000円）であるのに対し、農業は49,110RSD（約6万5,000円）と約半額に留まっている。

② 農業教育不足

低所得の大きな原因のひとつとして、教育の欠如、特に農業経営の部分の教育不足が指摘されている。2012年の農業センサスによると、ごくわずかの農業従事者しか、満足な教育を受けることができず、多くの人は従来の生産手法を模倣するにとどまっている。また、教育に関する深刻な事態としては2018年には国際労働機関（International Labor Organization）が、セルビアにおける子供の労働に関して問題視している「Rapid assessment on Child labor in agriculture in the republic of Serbia」という文書を出しており、この中でも農業界における子供の教育の欠如が指摘されている。昨今農業界においては、ITを取り入れた労働力の削減や、データ化による生産の効率性などが実現されており、長年の経験値だけではなく、確固たる事実や事象に基づいた分析およびそれによる知識や技術の蓄積が、より生産性を上げる結果につながってきている。こうしたスキルの習得は、所得増に重要であると考えられる。

③ 農産物価格の安さ

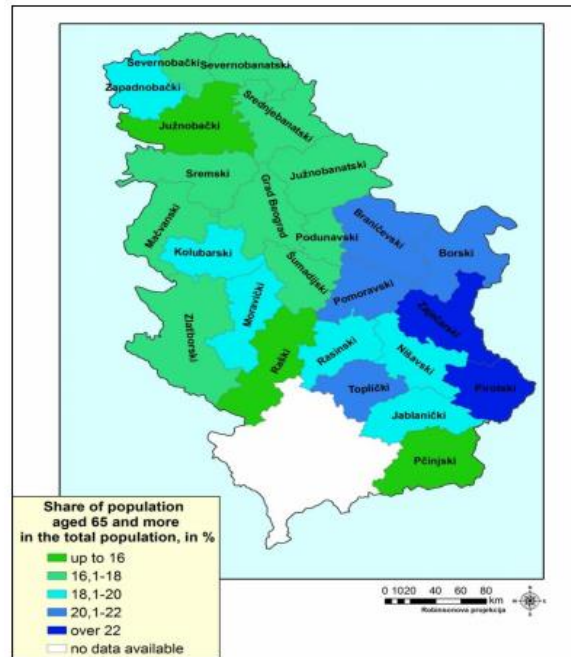
安価な農産物も低所得の原因の一つとしてあり、今後農業での収益増加には、より付加価値のついた商品の開発・展開が必要である。セルビアの農産物のクオリティの高さは、多くの近隣諸国にニーズが高い中でも実証されている。一方で上記統計オフィスのデータでは、食料および飲料産業における平均月収は31,860RSD(約4万2,000円)にとどまっている。また、セルビアはEUやEFTAとFTA協定を締結しており、欧州地域での関税減免を受けることができることに加え、輸血量は年々増加傾向にある。そのため、加工品も含め、高付加価値化が可能になれば、農業所得の増加につながると考えられる。

④ 若者の人口流出および地域の高齢化

こうした所得の問題は、農業界における問題だけでなく、今や地域・国での大きな問題につながっている。なぜならば、地域における主産業としての農業所得が低いままであると、若者はより条件のよい仕事を求めて都市部へ移動してしまう。さらには都市部であっても、雇用率の低さが課題となっているセルビアでは、さらに国外へ若い労働力が流出する現状がある。

図1 セルビア国内の地域人口における年齢構造
※青が濃いほど高齢化が進むエリア

¹ 2023年12月現在



Map 1. Age structure of the rural population in Serbia by districts, 2013

出典：セルビア共和国統計資料

よって、このセルビア共和国の課題である「農業従事者の低所得」およびその原因である「教育の欠如」と「農産物の価格低下」そしてそこに付随する地域の人口変動を、「次世代イノベーターを育成するアグリビジネススクール」の設立を通じて解決することを狙いとしている。

2. 当該開発課題に関連する開発計画、政策、法令等

(1) 開発計画

2014年に、セルビア政府は農村開発戦略 2014-2024 (The Strategy for Agriculture and Rural Development for the period from 2014 to 2024) を採用している。WTO や EU への将来的な加盟を想定し、この戦略の中では、今後世界の自由競争の中で、セルビアの農産物が適応できるレベルまで引き上げていく改革を定義したガイドラインが設定されている。この農村開発戦略 2014-2024 は、セルビアの農業および農村開発法に基づいており、今後 10 年間における農業および農村地域に対する補助金予算に関する基本ガイドライン、および政治的かつ制度改革におけるフレームワークを定義している。

この戦略では、セルビアの農業ビジネスにおける競争力を改善し、生産者の生活条件を高め、農村部の農家に大きな安定性をもたらす改革に焦点を当てており、以下のような内容に挑戦している。

- ・効果的なフードチェーンの増加および加工品部門での競争力増強
- ・農産物生産者や起業家へ確固たる収入やビジネス環境を確保
- ・多角的な農業や地方の発展がその大きな役割を担っている、経済的、社会的、そして環境的に持続的な発展目標への到達

この戦略を採択することにより、IPA 農村開発プログラム (以下、「IPARD プログラム」) のための政治的および法的条件が整った。IPARD プログラムとは、事前加盟支援機構 (IPA) が、EU への加盟を目指している国々を支援する仕組みの一環として、特に農村開発に資金援助を行うプログラムである。IPARD は特に、セルビアを含む EU 加盟を目指す国々の農村地域、および農産物食品部門を対象としている。現在実施されている IPARD III プログラムは、2021 年から 2027 年までの期間となっている。

IPARD III の主な目的は、農村開発を支援すると同時に、EU の CAP (共通農業政策) の規則へ加盟予定国を段階的に合わせていくことである。このプログラムは加盟予定国を EU に全面的に統合するために、農村および農業部門の発展を奨励することを目的としている。IPARD III の目的は、市場力と競争力を持つ農業を構築し、自然資源の持続可能な管理を確保し、気候変動に対する耐久性を

向上させることとされている。

このプログラムには、EU から 2 億 8,800 万ユーロ、国からは 8,920 ユーロが割り当てられている。

(2) 政策

1980 年代初頭までに、セルビアの農業生産は著しく成長したが 1980 年代後半に停滞し、1990 年代に急激に減少した。この減少の原因は、主に制度的な障害、補助金の削減、市場崩壊であった。セルビアの農業ビジネス部門の根本的な改革は、2000 年代初頭に導入されたが、他の国よりも 10 年ほど遅れている。改革による最初の数年は、1990 年代の政策と比較して根本的な変化をもたらした。2000 年代初期の主要な課題は、農産物の安定した市場を確立することであった。

現在国の政策としては「セルビアの農業および農村開発戦略 2014-2024」が上記 IPARD プログラムと併せて実施されている。10 年におわたる長期のこの政策の中では、それは農業と農村開発の分野での政治的および制度的な改革の目標、優先事項、および枠組みを定義すると同時に、資金援助の枠組みも定義している。この開発戦略は、IPARD プログラムを含む国の農業プログラムおよび農村開発プログラムによって規定されている。現行の国内法令およびニーズに基づいて農村開発を支援するための措置を規定しており、開発戦略の実施には国家予算から資金が提供されている。さらにこの開発戦略は、市場において競争力があり、より大規模な投資が可能な大企業や農場を対象とする IPARD プログラムとは異なり、小規模な投資しかできない多くの潜在的なユーザーを対象としている。

(3) 法令等

上記 (1) で実施している「農業および農村開発戦略 2014-2024」は、セルビアの農業および農村開発法に基づいている。この戦略は、今後 10 年間ににおける農業および農村地域に対する補助金予算に関する基本ガイドラインおよび政治的かつ制度改革における体制を定義している。

さらに農業と農村開発における奨励法 (The Law on Incentives in Agriculture and Rural Development) は、農村開発セクターが作成した規則に従って、下記 5 つのグループに分類される 18 の農村開発評価を定めている。

- (1) 競争力の向上
- (2) 環境および天然資源の保護と向上
- (3) 収入の多様化と農村地域の生活の向上
- (4) 地方の農村開発戦略の策定と実施
- (5) 知識創造とナレッジトランスファー (知識伝達) システムの改善

当該開発課題は上記 (5) に関連すると考えられる。特に都市部ではなく、農村地域における学力や知識の低さは、農業分野において、農家の生産能力や販売能力の低下に結びつく深刻な課題となっており、生産性の向上や販売力向上のための学習機会や、また地域全体や分野全体としてスキルアップを図っていく動きがみられている。

3. 当該開発課題に関連する我が国の国別開発協力量針

セルビアの経済成長率は欧州債務危機以前のレベルまで回復し、現在は緩やかな成長を見せている。実質 GDP 成長率は 2016 年が 3.3%、2017 年が 2.0%、2018 年が 4.0%とプラス成長を維持している。国際通貨基金 (IMF) からの支援を受け支出削減の努力を続けた結果、2017 年に単年度で財政黒字化を達成し、現在 IMF からは金融支援を含まない政策協議の形での協力を受けている。

また、セルビアは、2025 年の EU 加盟を最大の目標としており、2012 年に EU 加盟候補国に認定され、2014 年 1 月に加盟交渉が開始された。特に、EU 加盟に向けてセルビア政府が毎年策定する「経済改革プログラム」では近年、産業の競争力強化及びエネルギー効率化が優先改革分野の一つとして掲げられており、民間セクターでは中小企業を含む民間企業のビジネス環境整備や雇用の創出、国営企業の民営化等による経済の活性化、環境分野では EU が定める基準を満たす環境対策の推進等が重要な課題となっている。

特にセルビア共和国国別開発協力量針 (2019 年 9 月) の中でも重点がおかれている、民間セクター開発や環境保全といった日本の優れた知見や技術も活用できる分野を中心に、セルビアの持続可能な経済成長及び同国の EU 加盟に向けた取組を支援する中で、本事業にて想定する農業ビジネススクールは、

農業が自然環境とも密接に関係するビジネスであること、また、今後様々な規模の企業や、ICTを活用した農業イノベーターの台頭による農業分野の成長が見込まれる点においては、大いに関連してくる事業であると考えます。

農業ビジネスの収益化を可能にする人材の育成は、民間セクター開発を促進させ、投資促進にもつながると考えられます。また、日本でマイファームが展開しているアグリイノベーション大学校は有機栽培での実習講義を実施しており、有機栽培を通じて自然界の原理原則を学ぶことのできる当校の教育は、将来的に環境保全にもつながってくるといえよう。また本教育事業は、農業を軸としたビジネス展開となるため、地方部と都市部の経済格差是正にも寄与できると考える。

4. 当該開発課題に関連する ODA 事業及び他ドナーの先行事例分析

(1) 我が国の ODA 事業

セルビアに対する我が国の経済協力は、1998年に当時のユーゴスラビア連邦共和国に対する草の根・人間の安全保障無償資金協力という形で始まり、2001年のユーゴ支援国会合以降に本格的な協力を開始した。主に民間セクター開発、医療、教育、環境保全の分野での無償資金協力、技術協力、また環境保全の分野への円借款などの支援を行っており、セルビアの安定と発展のために大きく寄与している。

直近の2016年度についても、技術や教育、医療やインフラ関連の草の根・人間の安全保障無償資金協力案件が主となっており、当該開発課題に関連する ODA 事業の先行事例はないものと思われる。

(2) 他ドナーの先行事例分析

セルビアの農業教育における他ドナーの先行事例としては、スイスに本社を置くビジネス&ファイナンスコンサルティングがドイツ復興金融公庫 (KfW Development Bank) からの資金提供を受け、セルビア農水省との協力において実施された「セルビアの農村地域における金融システムの開発プログラム (The Development of Financial System in Rural Areas in Serbia program : SRFP)」があった。プログラムは2019年6月から2022年12月にかけて、下記大きく4つに分類されるプログラムが実施されている。

- ・タスク A : パートナー銀行における農業融資の改善
ユニクレディット銀行 (イタリア) とクレディ・アグリコル (フランスの総合金融機関) と協力し、製品やサービスの開発を支援。
- ・タスク B : 対象グループ向けのトレーニングの設計と実施
地方の中小企業・農家のべ4600人のキャパシティ・ビルディングトレーニングを実施。
- ・タスク C : 商品取引所の設立と規制の近代化の支援
ノヴィサドにある農産物取引所を商品取引所へ発展させた。
- ・タスク D : セルビア農水省 (MoAFWM) のプロジェクト実施の支援
農業アドバイザー向けの研修やキャパシティビルディング、農家向け研修など農業分野で100以上の研修を実施。

このプログラムの参加者は零細農家が最も多く、一部が従業員を1~2人雇用している中小規模農家であったという。

このプログラムは、セルビアの農業界における最も大きな課題である金融知識不足を補うトレーニングプログラムの実施であること、また実際の金融機関への融資を促す施策を金融機関・農業従事者双方から行っている非常に有益なプログラムであることが大きな特徴である。さらに、セルビア農水省だけでは不足していた教育に対する資金面を、他国の金融機関との連携でバックアップしていること、また実際にヨーロッパのマーケティングおよびファイナンスに詳しい専門家が集まるコンサルティングチームが、セルビア国内の教育チームと連携してプログラムを実施をしていることで、農業従事者が最も苦手とするマーケティングの分野を学ぶことのできるトレーニングプログラムであるとみられる。

このプログラムは上記のとおり、金融機関からの援助を得て実施されていたため、受講料は無料で実施された。参加の受講料について、実施担当者からは、参加した農業従事者の多くはこうした教育プログラムに対しお金を払うことには消極的だと感じたこと、そのため農業ビジネススクールを設立・運営するのであれば、運営が軌道に乗るまでは、補助金やファンド等で、ある程度の資金を調達しておいた方がよい旨を指摘された。

第2 提案法人、製品・技術

1. 提案法人の概要

(1) 企業情報

提案法人名：株式会社マイファーム

所在地：京都府京都市下京区東塩小路町607番地辰巳ビル1階

設立年月日：2007年9月26日

事業内容：

マイファームは2007年に、上記のように自分で作物を作って食べる＝「自産自消」のできる人が増えることが、より平和で良い社会の実現に繋がると考え、耕作放棄地となっていた農地を活用し、農家でなくても野菜を育てることができる貸し農園のサービスを開始した。この貸し農園事業を発端とし、現在は農業教育から販売・流通、コンサルティングサービスなど、国内外の農業ビジネスに多面的に関わっている。

2011年から開始された農業ビジネススクールは、現在累計の入学人数が2000人を超え、日本国内外で新規就農や農業ビジネスでの起業で卒業生が活躍しているほか、千葉県や奈良県、大阪府といった行政機関からの受託事業も担当している。行政からの受託事業としては、これから農業界を目指す若者の育成だけでなく（ミライの農業をつくる研修プログラム、農業大学校等における講義運営ほか）、実際に現在農家として生計を立てており、今後さらなる収益拡大を目指す農業経営者向けの経営塾（ちばアグリトップランナー経営塾）など、社内のサービス展開のみならず、地域と組んだ農業従事者の育成に関わっている。

また、教育だけでなく、医薬品(漢方製剤、生薬製剤他)の製造販売を行っている株式会社ツムラとは、2017年から生薬栽培の拡大に関して業務委託契約を締結し、一部の生薬について国内での生産拡大に取り組んでいる。

(2) 海外ビジネス展開の位置づけ

マイファームにおいて海外戦略は重要な位置づけを持っており、2018年には中国法人を設立し、アジアを中心とした株式会社マイファームソリューション提供を始めたほか、自社運営のアグリイノベーション大学校のノウハウを生かし、米国ハワイで高校での農業教育事業にも関わっていた。現在では主にアジアを中心とした海外事業を展開しており、マレーシアにおけるドリアン栽培プロジェクトやインドネシアでの鉄コーティング水稲直は農法普及などに関わっている。

将来的にはアジア以外の地域への展開を検討しており、今回のセルビアを皮切りに力を入れていくことを検討している。株式会社マイファームの農業人材育成・商品開発は、大量生産方式の農業生産よりも付加価値をつける食品への貢献がメインになると考えており、そうしたサービスの展開可能性があるのはアメリカやオーストラリアなどではなく、ヨーロッパであると位置づけている。

2. 提案製品・技術の概要

(1) 提案製品・技術の概要

次世代イノベーターとは、従来の農業生産・販売を模倣する農業者ではなく、既存の手法にとらわれない新しい生産・販売のあり方、またサービスを生み出していくことのできる人材と定義している。こうした人材を育成する新しい教育サービスを、教育機関・農業関連企業のみならず、IT企業や観光サービス企業、飲食店や小売業者などと連携しながら展開していく。展開にあたっては、マイファームが2011年から展開している週末農業スクール「アグリイノベーション大学校（以下AIC）」をモデルとしている。

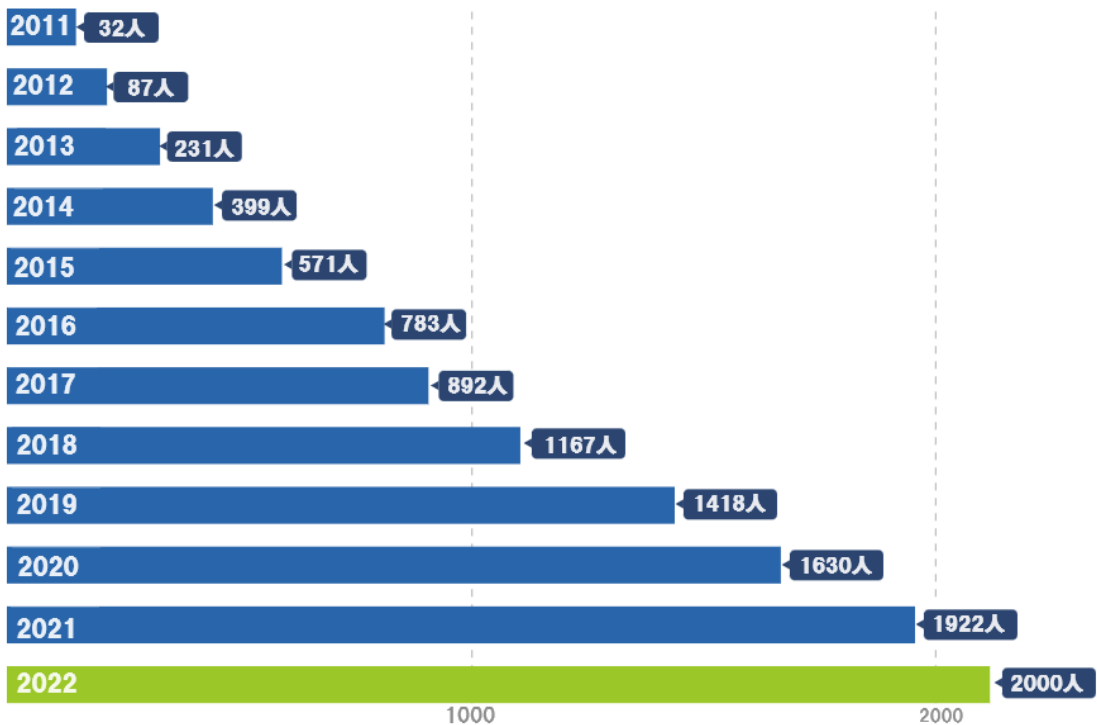
表 1 アグリイノベーション大学校のコースおよび受講料一覧

	農学部基礎課程			オンライン課程
	アグリ チャレンジ コース Challenge 農業技術を磨きたい方へ 技術だけを学びたい ライトコース	アグリ スタンダード コース Standard 農業を幅広く学びたい方へ AICの全てが詰まった 人気 No.1 のメインコース	アグリ ビジネス コース Business 起業・就農を目指す方へ フルカリキュラムの 超実力派コース	技術経営 コース Online 遠方からでも学べる オンライン特化コース
農場実習	●	●	●	オプション受講可
農業技術講義	●	●	●	●
農業経営講義	—	●	●	●
オンラインサロン	—	●	●	—
ゼミナール	—	オプション受講可	●	—
受講費用	487,630 円 税込 〈内訳〉 受講料 451,000 円 入学金 33,000 円 教科書代 3,630 円	760,430 円 税込 〈内訳〉 受講料 723,800 円 入学金 33,000 円 教科書代 3,630 円	925,430 円 税込 〈内訳〉 受講料 888,800 円 入学金 33,000 円 教科書代 3,630 円	412,830 円 税込 〈内訳〉 受講料 374,000 円 入学金 33,000 円 教科書代 3,630 円

出典：アグリイノベーション大学校 募集要項

上記の一覧のように、多様なコースを設けており、就農を目指している方から、早期退職後の移住、移住に伴う地域での生業習得、また勤務先の企業の新規事業創出まで、幅広い業種および年代の方が学んでいる。都市圏かつ週末の開講で、現在の仕事を辞めることなく、農業を学べるということから需要は高まっており、毎年多くの社会人が入学している。
(1年間のうち、春と秋の2回募集を行っており、総合コースの各期の募集定員は50名である)

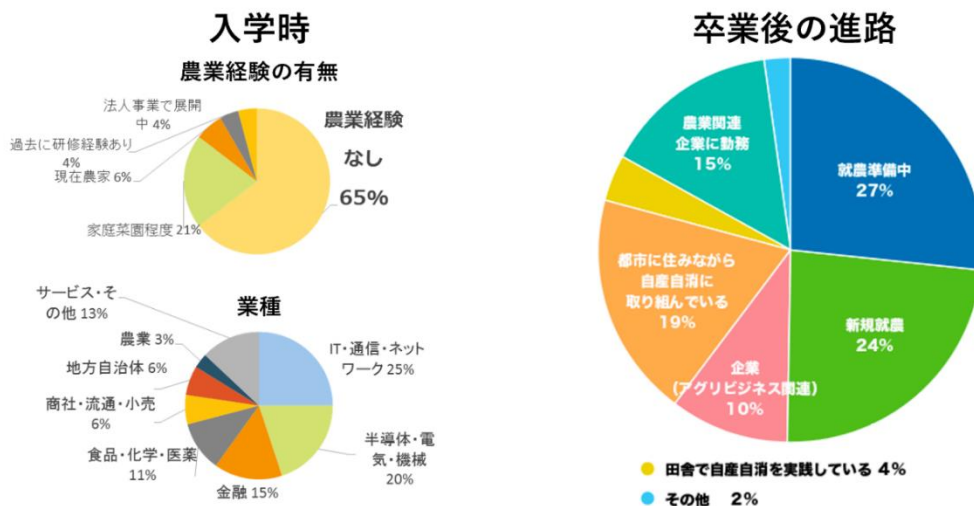
図 2 アグリイノベーション大学校 入学生推移



出典：アグリイノベーション大学校ウェブサイト <https://agri-innovation.jp/campus/>

AIC は、農業をするための生産技術を教える学校ではなく、農業で収益を得ることのできる人材の育成を目指している。そのため、講師も実際に農業界で活躍している農業従事者や、農業生産法人の方を選定している。実際に失敗事例も含め、農業ビジネスの現場で培ってきたノウハウを学ぶことから、受講生は、卒業後こういったビジネスモデルを持って農業界に参入するかのイメージを持ちやすく、また卒業してもマイファームがもつ農業界でのネットワークの活用ができる点が、通常の公的な農業学校と大きく異なる点である。

図 3 入学時の農業経験および業種、卒業後の進路希望



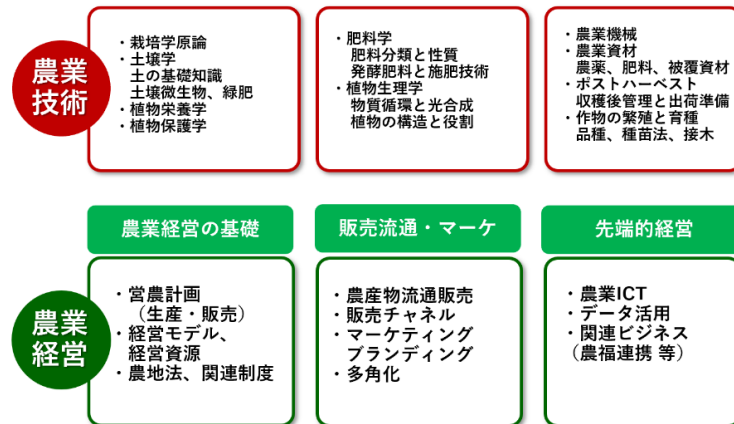
出典：アグリイノベーション大学校 ウェブサイト

こうした学校のカリキュラムは、単に農業者として挑戦できる人材の育成だけでなく、農業界で求められる人材をも育成している。カリキュラム構築にあたっては、実際の農家さんへのヒアリングや、業界の傾向を押さえた内容、ひいては今後国内だけでなく世界で求められている農業の在り方を

踏まえて構成している。そのため常に固定のカリキュラム内容ではなく、時代の流れや受講生および講師、また農業各所の要人のヒアリングを踏まえ、年々内容を柔軟に改良している。

講義内容は「農場実習」「農業経営（座学）」「農業技術（座学）」の3つに分類され、教員は収益が成り立つ経営を実現している農家や、農業法人のみならず、IT 企業や商社など他業種企業（しかし何かしらの形で農業と関連を持つ）や融資を申請する際に必要な事項を教えてくれる金融業界関係者、また農業に関連する法律の専門家などが含まれている。

図 4 技術と経営、講義と実践の双方から学ぶカリキュラム内容



出典：アグリイノベーション大学校募集要項をもとに作成

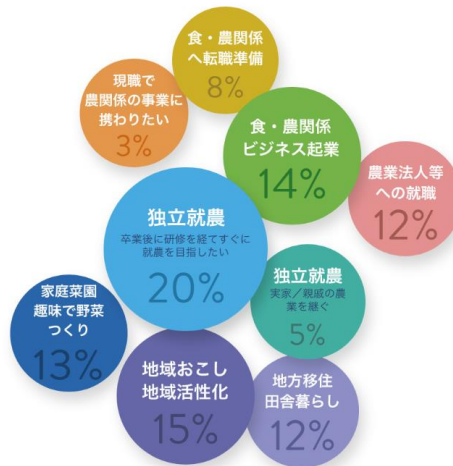
このように、セルビアにおいても多様な分野を学び、農業の可能性を広げる当スクールを通じて農業経営者や農業法人の経営スキルを向上させることで収益増加を図り、結果として同国の農業振興および農産物の輸出強化に伴う外貨獲得増加に寄与することを狙う。

(2) ターゲット市場

■ターゲット：現在は農業に関わりがなくても将来関わっていききたい潜在層

提案する農業ビジネススクールが現在日本国内にてターゲットとしている市場は、農業と直接関わる仕事や生活をしていなくても、将来農業に携わりたい、もしくは農業に関連する仕事や生活をしてみたいと思っている層である。実際に現在マイファームが展開しているAICの学生も、入学時は農業と関連する方は半分以上である。また、農業と一言に言っても下記のように様々な関連事業がある。「食べる＝食」という日常生活からも、農業と全くの無関係である層というのは実はあまりおらず、潜在層としては多いことがわかる。

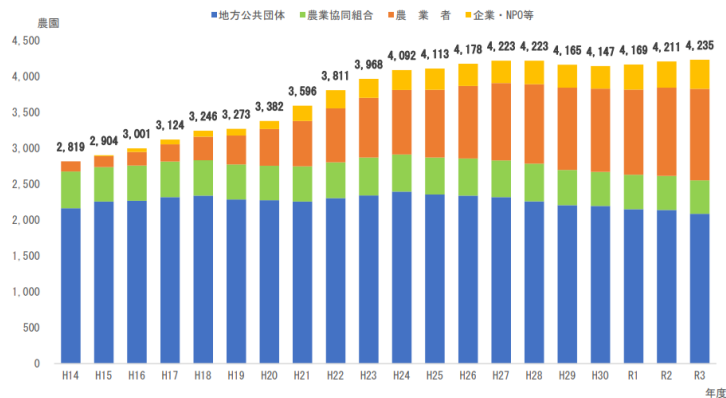
図 5 アグリイノベーション大学校 卒業後の夢と目標 (入学時アンケートより)



引用：アグリイノベーション大学校 ウェブサイト

新型コロナウイルスの感染拡大による外出規制もあったものの、下記農水省による市民農園開設状況調査の結果では、コロナが落ち着いた後も、昨今民間やNPOによる市民農園の増加も含め、増加傾向にある。このことから、現状は農業に直接接点がなくとも、将来的に何かしら農業に関わっていきたいと考える潜在層はまだいると想定している。

図 6 市民農園開設状況の推移 (開設主体別)



出典：農林水産省資料「市民農園開設状況調査の結果について (令和4年3月末時点)
https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/tosi_nougyo/attach/pdf/s_joukyou-1.pdf

■市場における位置づけ：ビジネスとして農業を考えられるカリキュラム

農業を学ぼうと考えた際に、日本で多くの人が最初に目にするのは各都道府県に設置された農業大学校がある。こうした農業大学校と株式会社マイファームの運営するアグリイノベーション大学校(AIC)の大きな違いは、農業を実際にビジネスの観点から学ぶことができる、という点である。AICの教員は皆、農業経営者や農業法人の経営者、起業家などが多い。そのため、実習の栽培時においても、基礎知識だけでなく、効率性や経済性を考えた生産方法を学ぶことができる。これは実体験が

ある人でないと教えることのできない内容であり、こうした実務者から常に学ぶことができるというのは他の学校にはない特徴である。もちろん個人の農家へ研修に入れば同様のことが学べるが、その農家独自の視点に陥ってしまうリスクがある。AICでは科目毎に様々な講師から学ぶので、総合的な視野を持ちながら、どの分野に自分が特化していくかを見定めるフローができるようになっている。

2011年の設立以来、AICの入学生は増加傾向にあり、累計で現在2000人を超える受講生がいる。また、こうした実習から経営戦略まで学ぶことができる学校は他にないため、優位性がある。さらには、受講生が様々なバックグラウンドを持つ人（IT企業、サービス業、飲食業、弁護士、医療関係者等）が集まっているため、同じ授業を通じて違う観点を学ぶことができ、かつ起業や新規就農した際の仲間をつくることのできるというのも特徴である。

AICは、単に生産技術を教える学校ではなく、教師も実際に農業界で活躍している農業従事者や起業家、農業ビジネス起業の経営者などを選定している。そのため、受講生は、卒業後どういったビジネスモデルを持って農業界に参入するかのイメージがわきやすく、また卒業してもマイファームがもつ農業界でのネットワークの活用ができる点が、通常の公的な農業学校と大きく異なる点である。

これまでの教育プログラムのノウハウや、カリキュラム構築のためのフロー、また、地域や関連企業と人財のマッチングや見解構築のノウハウなどは、国を変えても通用するものだと感じており、今回の調査においても、多様な農業従事者へのヒアリング調査を行い、セルビアで収益化が可能な農業モデルの在り方、またそれを実現できる人材育成のための教育事業の構築を目指す。

3. 提案製品・技術の現地適合性

企業機密情報につき非公表

(1) 現地適合性確認方法
企業機密情報につき非公表

(2) 現地適合性確認結果（技術面）
企業機密情報につき非公表

(3) 現地適合性確認結果（制度面）
企業機密情報につき非公表

4. 開発課題解決貢献可能性

本事業にて提案しているアグリビジネススクールは、日本国内でマイファームが 2011 年より展開しているアグリーノベーション大学校（AIC）をモデルに想定している。過去の実績から想定している、開発課題解決貢献可能性は下記の内容であると考えている。

① 教育を通じた農業事業者のビジネススキルの向上による所得増加

欧州農業経済協会（The European Association of Agricultural Economists）のセミナーでの報告によると、セルビアでは農業者の教育機会だけでなく、情報や知識の欠如が指摘されている。生産技術の向上だけでなく、どういった生産物を、誰に、いくらで価格で販売し、年間どれくらいの収益を上げていくのか。ビジネスの基礎知識から習得していくことで、農産物を商材として考えることが可能になり、所得増加が期待できる。

② 教育を通じた異業種交流創出に基づくイノベーション拡大

イノベーションを起こすには、多数の異なる視点や考え方が大きなきっかけにもなりうる。農家は畑などの職場環境上、日々の交流が周辺の地域住民や同業種に偏りやすく、視野も狭くなりがち。リスクがある。教育を通じて、同業者のみならず、他業種との交流や連携を促すことで、新しいサービスの発案や、新規事業など、ビジネス上のイノベーションを生み出すきっかけをもたらすと考える。

③ 農業界の活性化に伴う雇用の創出・増加

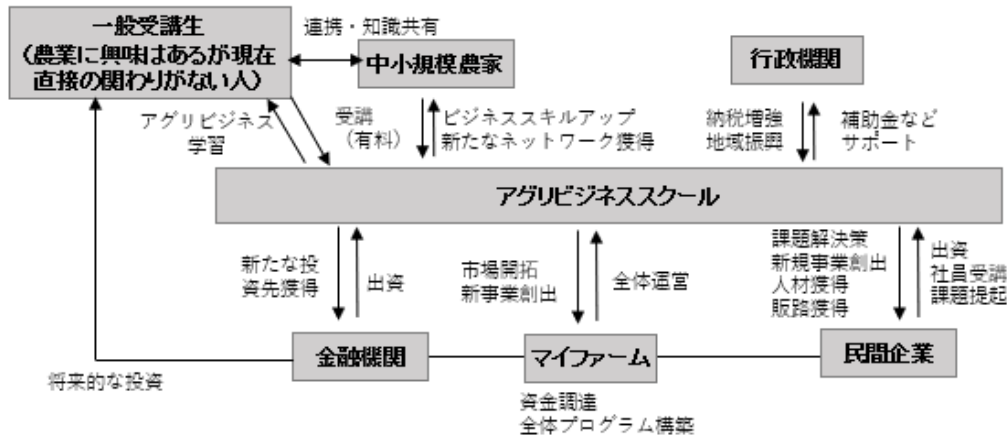
セルビアでも、農家の後継者不足や、地方から都市、また国内から国外への人材流出が問題になっている。セルビアの従来国土・環境を活かした農業が収益化を実現し、一つのビジネスモデルとなれば、若者も戻ってきて、新しい雇用の拡大にもつながると考える。実際 AIC でも卒業生がその後地方へ移住や U ターンをし、その土地にて農業をはじめ地域に貢献している事例が多くあることから、同様の効果がセルビアでも期待できる。

第3 ビジネス展開計画

1. ビジネス展開計画概要

想定する事業モデルは下記のとおり、農業に関わる多様な機関や人々が相互に連携しあうことのできるアグリビジネススクールを想定している。

図7 次世代イノベーターを育成するアグリビジネススクールイメージ



出典：株式会社マイファーム作成

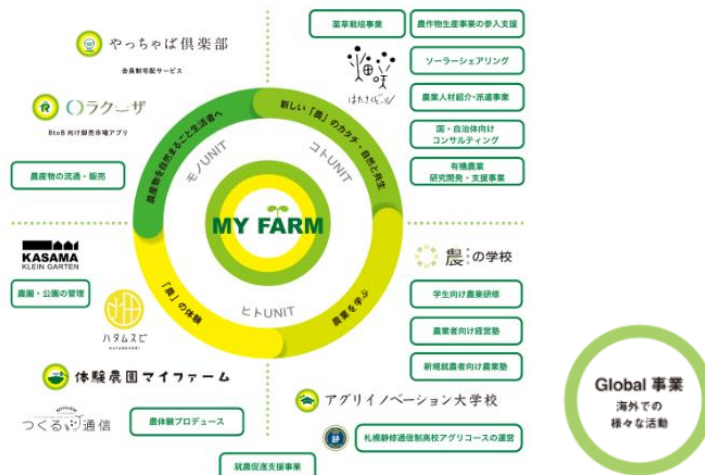
アグリビジネススクールの事業モデルの中でマイファームが担うのは、スクールの立ち上げおよび講義プログラムの構築である。事業の収益獲得としては、これらのスクールモデルの立ち上げおよび運営プログラムの提供を通じ、定着後はライセンスフィーをスクールの収益から賄うことを想定している。

立ち上げ初年度は受講生 25 名と比較的小規模から初めて徐々に規模拡大をしていければと考えている。初年度は受講生側のニーズ把握や、提供プログラムの検証といった点も含め、小規模で受講生ニーズに合わせたものから実施し、そこから徐々にプログラムの改良および受講生増加を想定しているため、運営人数で受講をサポートしやすい人数で想定している。1 年目は試験的運営を想定しているため、受講料は発生させず、自社および出資金からの算出での運営を想定している。また、受講生を現農業従事者のみならず、他業種で勤務している人も想定しているため、より多くの方が受講しやすくなるよう 2 年目まではオンラインをメインにした開催にし、3 年目からオンラインと対面のハイブリッド形式での運営を想定している。スクールの開催場所は、現在国内でも農業が盛んなノヴィサドおよび首都のベオグラード近郊を想定しているが、調査の中でよりニーズが高いエリアがあれば、変更も検討したい。また、実施形態もアグリイノベーション大学校をモデルに、週末の講義を想定しており、週末使わないスペースの活用や、圃場の耕作放棄地などを活用して、受講生を少数に留めている分、運営面でのコスト削減も図りたいと考えている。

このスクールの将来像としては、受講料だけでなく、企業との協働により、共同出資や協賛金と併せて、企業ないしは現地農業界に求められる人材の育成にも関わっていくことで、提供する側と学ぶ側双方に利益をもたらすようなビジネスモデル構築を目指している。現地の協業候補先としては、農業が盛んな北部ヴォイヴォディナで IT を活用し、農業ビジネスのネットワーク強化や効率性を実現している Agrobudget 社や、POLJO FLORA 社などの大規模生産農業法人など、現地農業界の中でも最新技術の活用や幅広い生産・販路などのネットワークを有している会社を想定している。また、プログラム運営に際しては、EU の補助金や金融情報だけでなく農業界でのコンサルティングのノウハウを持つ BFC や、セルビア国内の教育プログラム運営に実績のある Eduka Plus などを想定する。BFC は類似の運営教育プログラムをセルビア国内で既に実施しているが、補助金の関係上既に実施期間は終了しているものの、こうしたプログラムは特に中小規模農家にとってはまだ必要とされており、セルビアの農業従事者の所得改善においても、プログラムの継続を望む声が挙げられた。一方、農業生産法人においては、人の雇用の難しさがいずれも課題となっており、想定するアグリビジネススクー

ルを通じて、マーケティングまで知識を広げた農業者が育成されれば、ぜひ雇用して新たな人材の獲得に繋がればと期待されている。また、こうしたモデルを構築していく過程において、マイファーム自体もセルビアにおけるビジネスネットワークを拡大し、将来的には農業界における人材仲介サービスの展開や、各種生産指導、生産物および加工品の販売コンサルティングへ、ビジネスを拡大していきたいと考える。またセルビア国内のみならず、日本企業との連携事業拡大によるビジネス展開を想定している。

図 8 日本国内でのマイファームのビジネスモデル



出典：株式会社マイファーム公式ウェブサイト <https://myfarm.co.jp/company.html>

2. 市場分析

(1) 市場の定義・規模

企業機密情報につき非公表

(2) 競合分析・比較優位性

企業機密情報につき非公表

3. バリューチェーン

(1) 製品・サービス

企業機密情報につき非公表

(2) バリューチェーン

企業機密情報につき非公表

4. 進出形態とパートナー候補

(1) 進出形態

企業機密情報につき非公表

(2) パートナー候補

企業機密情報につき非公表

5. 収支計画

企業機密情報につき非公表

6. 想定される課題・リスクと対応策

(1) 法制度面にかかる課題/リスクと対応策

企業機密情報につき非公表

(2) ビジネス面にかかる課題/リスクと対応策
企業機密情報につき非公表

(3) 政治・経済面にかかる課題・リスクと対応策
企業機密情報につき非公表

(4) その他課題/リスクと対応策
企業機密情報につき非公表

7. 期待される開発効果

本事業が想定する学校事業を展開することにより、下記の効果があると想定している。

①中小規模農家のビジネススキルの向上による経済力向上

国内の大半を占めている中小規模農家が、経営知識を習得し、自身の農業をビジネスとしてとらえ、収益化できる人材が増えることにより、農業界全体の収益増強、ひいては国全体の経済力向上につながると考えられる。

②他業種連携の教育現場を実現させることによる新技術の開発・展開

本事業で提案している教育プログラムでは、農業者だけではなく、農業ビジネスに関連する他業種（ICTやIOT、飲食業や自然教育、観光など）の人材にも関わってもらうことを想定している。そのため、受講生同士や受講生と講師間での新しいネットワークが生まれ、その中で、新しい技術の開発や展開が生まれることを狙う。

③農業界の活性化に伴う雇用の創出・増加

セルビア国内では、地方部から都市部への人材の流出も深刻な問題である。職業としてきちんと生計が成り立つ農業の在り方、また農業者を育成することで、地方部への若者の流出防止、また新規雇用創出を狙う。

8. 日本国内地元経済・地域活性化への貢献

(1) 関連企業・産業への貢献

・新たな市場開拓への貢献

セルビアでのアグリビジネススクールの設立・運営を通じ、日本企業、特に農業分野に関係する企業における新たな市場開拓への貢献ができると考えている。現在、日本企業としては伊藤忠商事がDoleアジアホールディングスを通じて、セルビアのMaster Fruit D.O.O Beogradの株式を取得し、欧州向け冷凍フルーツの取引を拡大している。こうした冷凍ベリーは日本にも輸入されているが、セルビアはヨーロッパやCIS、中東への自由貿易協定上、輸出商品を展開していく際には非常に大きなアドバンテージを持っているため、こうした条件から、日本企業がセルビアの第一次生産品へ関わることで、新たな市場開拓へ貢献できると考える。

また、セルビアの農業において課題の一つが、農業者の販路確保である。一般的な生産者は、販売を流通業者に委託してしまうため、仲介手数料を取られる上、入金納品の数カ月先になるなど、キャッシュフローにおいても大きな課題となっている。そのため、日本で一般的となったECを通じてのB to Cの販売モデルの参入可能性は大きいと言える。セルビアのスーパーに並ぶ野菜は新鮮と言えるものばかりではなく、消費者にとっては新鮮な食材を入手でき、生産者にとっては仲介料なく販売のできるこうしたモデルの需要と参入可能性は大きいといえる。

・高品質の素材および有能な人材の確保

セルビアは豊かな自然環境と肥沃な土壌を有しているため、農産物に関しても高品質のものが多い。そのため、これらの一次生産品を原料とし、質の高い加工品を作ることは可能である。さらに、セルビア人は英語も流暢に話すことができるだけでなく、周辺の東欧諸国とも比較して安い賃金ながら、大学を出てしっかり勤務できる有能な人材が多い。こうした人材を活用し、セルビアの農産品を活かした加工商品の展開などを目指す企業には大いに貢献できると考えている。

・農業界共通の課題に対する連携

セルビアで起きている課題で日本と共通する部分も多い。地域における高齢化や、ITリテラシーの低さ、小・中規模農家における融資の難しさなど、経済状況は違えども共通する課題は多くある。また、現地調査を通じて、セルビアの方が先んじている事象も見受けられた。(eAgrarという農水省のオンラインサービスや、民間企業と研究機関が連携した農家が無料で利用できる生産管理アプリなど) こうした課題を、アグリビジネススクールというハブによって、セルビア国内だけでなく、日本の企業や教育機関、生産者などと連携し、有益な情報の共有そして相互の国の課題解決に寄与する方策などを考えていくことは、日本の農業者のスキルアップにも貢献できると考える。

(2) その他関連機関への貢献

- ・日本では未達の最新システムの共有

セルビアではここ数年で農業界における IT の普及が急速に加速している。IT アグリビジネスでの起業が増えているだけでなく、大学の研究機関も行政機関、大手農業企業と連携し、農業者は無料で自分の畑の土壌環境・気象環境、また生育予測などにいたるまで様々なサービスを受けられるシステムも、IT が特に発達している北部のヴォイヴォディナ自治州では広まってきている。これらのサービスはいずれも農業者が無料で活用できるものである。こうした最新技術を展開する上での運営体制は、日本の大学や研究機関にも参考となる部分が多いと考えられる。

第4 ODA 事業との連携可能性

1. 連携が想定される ODA 事業

本事業は、教育を通じて農業を軸とした多様なビジネス展開可能性を想定していることから、セルビアで展開されている民間セクター開発の中でも、中小企業メンター制度組織化計画プロジェクトなどとの連携ができるのではと考える。

特に想定しているアグリビジネススクールを卒業した受講生が、農業分野で起業したり、また農業で法人化する際など、経営を導いてくれるメンターの存在が不可欠になると考えられるからである。農業といっても生産だけでなく、関連する分野は食品や環境問題、地域活性化、医療や観光、IT など幅広い。そのため、メンターサービスのみならず、同様に JICA でも展開している観光振興などとも連携が想定される。

2. 連携により期待される効果

セルビアも含まれる西バルカン地域では、国内企業の大多数と、国内雇用の大部分を占める中小企業の振興が、経済の活性化、雇用創出や貿易赤字の緩和といった面で重要な要因であると考えられている。上記のメンターサービスでは、セルビアにおいて、同国で構築されたメンター制度を日本の技術をもって補強するとともに、メンターサービスを提供・運営する中小企業支援機関の中小企業への支援能力向上を図り、各国の中小企業が定着・発展することに寄与している。

こうした個々への企業へのメンターサービスを、展開するアグリビジネススクールでも連携することで、農業界の人材のスキルアップのみならず、農業が主要な産業の一つでもあるセルビア経済界全体のボトムアップに寄与できると考える。

参考文献

- PROBLEMS IN THE EXTENSION WORK AND FARMERS' NEEDS IN SERBIA (2019) Paper prepared for presentation at the 113th EAAE Seminar
<https://core.ac.uk/download/pdf/6689995.pdf>
- Serbia - Competitive Agriculture Project (2019/11/8) The World Bank
<https://documents1.worldbank.org/curated/en/961711573843471628/pdf/Serbia-Competitive-Agriculture-Project.pdf>
- Smallholders and family farms in Serbia (2019) Food and Agriculture Organization of the United Nations
<https://www.fao.org/3/ca7449en/CA7449EN.pdf>
- YOUNG FARMERS ATTITUDE TO INNOVATION IN VOJVODINA (2018)
https://www.researchgate.net/publication/329774922_YOUNG_FARMERS_ATTITUDE_TO_INNOVATION_IN_VOJVODINA_SERBIA
- The Strategy for Agriculture and Rural Development for the period from 2014 to 2024
https://neighbourhood-enlargement.ec.europa.eu/system/files/2022-01/C_2021_9653_F1_ANNEX_EN_V2_P1_1661249.PDF

別添資料

企業機密情報につき非公表